



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)野口 稔夫

TEL (029)231-3171

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 27 日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	10,382	(8.0)	65	(18.3)	307	(-)
19 年 9 月中間期	11,286	(9.3)	55	(95.4)	203	(-)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月中間期	2	17		
19 年 9 月中間期	1	43		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	756,497	17,757	2.3	125 12	(速報値) 7.25
20 年 3 月期	747,785	18,884	2.5	132 94	7.09

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 17,725 百万円 20 年 3 月期 18,833 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		0 00		1 00	1 00
21 年 3 月期		0 00			1 00
21 年 3 月期 (予想)				1 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,600	(7.4)	630	(57.1)	360	(52.1)	2	54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	141,710,250株	20年3月期	141,710,250株
期末自己株式数	20年9月中間期	44,370株	20年3月期	43,113株
期中平均株式数（中間期）	20年9月中間期	141,666,566株	19年9月中間期	141,672,452株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	10,808	(2.5)	173	(-)	555	(-)
19年9月中間期	11,094	(9.7)	187	(84.9)	77	(-)

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	3	92
19年9月中間期	0	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	755,580	17,424	2.3	122 99	(速報値) 7.14
20年3月期	747,621	18,780	2.5	132 56	7.07

(参考) 自己資本 20年9月中間期 17,424百万円 20年3月期 18,780百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	20,900 (4.5)	510 (68.5)	250 (71.8)	1 76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期中間期の国内経済においては、エネルギー・原材料高の影響や輸出の増勢鈍化が続いたことなどから景気が減速しました。また、国内金融市場においても、欧米金融機関の経営破綻などを背景とした国際金融市場の混乱の影響を受け、平成 20 年 9 月末に日経平均株価が 11,000 円台に下落する厳しい展開となりました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内の経済動向につきましても、住宅投資や公共投資は低調に推移し、個人消費についても物価上昇による実質所得の減少懸念から伸び悩み、企業、家計ともに足踏み状態が続きました。

こうした金融経済環境の下で、平成 21 年 3 月期中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、厳しい景況感や金融市場の混乱の影響を全般的に受け、貸出金利息が前年同期比 1 億 29 百万円減少したほか、有価証券利息配当金が同 1 億 93 百万円減少したこと等により、資金運用収益は前年同期比 3 億 29 百万円減少して 86 億 62 百万円にとどまりました。また、投資信託販売の減少を主因として役務取引等収益が前年同期比 4 億 34 百万円減少したほか、株式等売却益の減少を主因としてその他経常収益は前年同期比 3 億 14 百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 9 億 4 百万円減少して 103 億 82 百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りの上昇がピークアウトし預金利息が前年同期比 1 億 21 百万円の増加にとどまったほか、新店舗の開設など顧客サービス拡充のための設備投資を前期に引き続き展開したものの、経費全般の節減に取組んだことから営業経費は前年同期比 36 百万円の増加にとどまりました。また、不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比 9 億 55 百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比 9 億 19 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 9 億 14 百万円減少して 103 億 17 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 10 百万円増加して 65 百万円となりました。

また、金融機関を取り巻く現在の厳しい収益環境を反映して将来収益を慎重に見積もり、繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等調整額 4 億 89 百万円を費用計上しました。これらの結果、中間純損益は 3 億 7 百万円の中間純損失に転じました。

事業の種類別の業績につきましては、その他業務においては、経常収益は前年同期並みの 3 億 72 百万円となったものの、当行住宅ローンの保証に係る与信費用の負担の在り方を見直したこと等により与信関連費用が減少したことから経常費用が前年同期比 3 億 56 百万円減少して 2 億 72 百万円にとどまり、経常損益は同 3 億 28 百万円改善して 1 億円の経常利益に転じました。

一方、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は前年同期比 2 億 86 百万円減少して 108 億 8 百万円となったほか、経常費用は住宅ローンに係る与信関連費用の増加等により同 74 百万円増加して 109 億 81 百万円となり、経常損益は同 3 億 60 百万円減少して 1 億 73 百万円の経常損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の状況

預金につきましては、お客さまの資産運用ニーズの高まりもあり、個人預金の一部が生命保険等の預り資産に振り替わる動きが見られ個人預金は減少しましたが、法人預金、公金預金が増加し、預金全体では前連結会計年度末比 41 億 35 百万円増加して 7,123 億 72 百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金につきましては、景況感を反映して中小企業向け貸出に伸び悩みが見られましたが、住宅ローン等の個人向け貸出や優良企業向けシンジケートローン等に積極的に取組んだ結果、貸出金全体で

は前連結会計年度末比 7 億 45 百万円増加して 5,523 億 46 百万円となりました。

有価証券の状況

有価証券につきましては、株式相場下落により株式や受益証券に評価損が発生しましたが、安定した資金運用収益を確保する観点から国債等による運用を増加させたことから、全体では前連結会計年度末比 53 億 96 百万円増加して 1,202 億 60 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 79 億 90 百万円の減少となりました。主な減少要因はコールローンの純増額 120 億円等であり、主な増加要因は預金の純増額 41 億 35 百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 98 百万円の減少となりました。主な減少要因は固定資産の取得による 6 億 29 百万円等であり、主な増加要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 2 億 13 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1 百万円の減少となり、主な減少要因は平成 20 年 3 月期の期末配当金の支払額 1 億 41 百万円等であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 202 億 38 百万円となり、前連結会計年度末から 84 億 90 百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

昨年下半年から続く金融市場の混乱の影響を受け、資金運用収益や役務取引等収益が伸び悩んだ一方で、実体経済への波及による景気への悪影響から、企業倒産等により当初の想定以上に与信関連費用が発生し、第 2 四半期連結累計期間（中間期）の経常利益は 65 百万円にとどまり、3 億 7 百万円の中間純損失を計上しました。

平成 20 年 10 月 31 日に日銀の政策金利が引き下げられたことは、当行グループにとって、短期的には増益要因となると考えておりますが、長引く金融市場の混乱は依然として終息が不透明であり、更なる景気悪化も懸念されるなど、現在の当行グループを取り巻く収益環境は、当初の想定以上に厳しい状況にあり、好転までには相当の時間を要するものと考えております。

こうしたことから、当行の経営計画に掲げているコア業務純益は、当初の計画値 35 億円に対して約 88%程度にとどまる見通しであり、平成 21 年 3 月期の通期業績予想は、経常収益が 206 億円、経常利益が 6 億 30 百万円、当期純利益が 3 億 60 百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましても、同様の理由により、経常収益が 209 億円、経常利益が 5 億 10 百万円、当期純利益が 2 億 50 百万円を見込んでおります。

なお、平成 20 年 5 月 15 日の決算短信で公表しました平成 21 年 3 月期の通期業績予想との差異は以下の通りです。

（連結業績予想）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	21,000	800	800	5 64
今回修正予想 (B)	20,600	630	360	2 54
増減額 (B - A)	400	170	440	-
増減率 (%)	1.9	21.2	55.0	-
前期実績(平成 20 年 3 月期)	22,260	1,470	752	5 31

(個別業績予想)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,700	800	800	5 64
今回修正予想 (B)	20,900	510	250	1 76
増減額 (B - A)	200	290	550	-
増減率 (%)	0.9	36.2	68.7	-
前期実績(平成 20 年 3 月期)	21,885	1,623	888	6 26

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 . 連結の範囲に関する事項 の変更	該当ありません。
2 . 持分法の適用に関する事 項の変更	該当ありません。
3 . 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	該当ありません。
4 . 会計処理基準に関する事 項の変更	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

5 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部			
現金預け金	47,617	46,501	55,853
コールローン及び買入手形	21,000	20,000	8,000
商品有価証券	251	527	187
金銭の信託	5,347	5,342	5,359
有価証券	127,729	120,260	114,864
貸出金	547,635	552,346	551,600
外国為替	186	188	190
その他資産	4,720	4,356	4,041
有形固定資産	11,351	11,524	11,234
無形固定資産	652	728	808
繰延税金資産	6,456	5,733	6,223
支払承諾見返	2,340	1,977	2,067
貸倒引当金	17,235	12,989	12,646
資産の部合計	758,053	756,497	747,785
負債の部			
預金	716,358	712,372	708,236
借入金	4,140	4,180	4,140
外国為替	12	15	4
社債	5,150	5,150	5,150
その他負債	5,194	10,564	4,816
賞与引当金	346	320	310
退職給付引当金	2,174	2,227	2,194
役員退職慰労引当金	288	164	285
睡眠預金払戻損失引当金	26	25	25
ポイント引当金	7	7	6
利息返還損失引当金	1	1	1
偶発損失引当金	-	329	257
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403	1,403
支払承諾	2,340	1,977	2,067
負債の部合計	737,444	738,740	728,901
純資産の部			
資本金	15,541	15,541	15,541
利益剰余金	3,529	4,036	4,486
自己株式	7	8	8
株主資本合計	19,063	19,569	20,018
その他有価証券評価差額金	1,149	2,171	1,513
土地再評価差額金	328	328	328
評価・換算差額等合計	1,477	1,843	1,185
少数株主持分	67	31	50
純資産の部合計	20,608	17,757	18,884
負債及び純資産の部合計	758,053	756,497	747,785

(2) 中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	11,286	10,382	22,260
資金運用収益	8,992	8,662	17,763
(うち貸出金利息)	7,566	7,436	15,177
(うち有価証券利息配当金)	928	734	1,603
役務取引等収益	1,642	1,207	2,769
その他業務収益	9	184	419
その他経常収益	642	327	1,308
経常費用	11,231	10,317	20,790
資金調達費用	1,150	1,268	2,416
(うち預金利息)	956	1,077	2,027
役務取引等費用	972	915	1,929
その他業務費用	94	1	432
営業経費	6,401	6,438	12,583
その他経常費用	2,612	1,693	3,427
経常利益	55	65	1,470
特別利益	112	155	319
固定資産処分損	-	-	0
償却債権取立益	-	155	319
特別損失	352	20	381
固定資産処分損	-	20	109
減損損失	-	-	30
その他の特別損失	-	-	242
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	184	200	1,408
法人税、住民税及び事業税	19	37	35
法人税等調整額	13	489	651
法人税等合計	-	527	-
少数株主損失()	13	18	30
中間純利益又は中間純損失()	203	307	752

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	15,541	15,541	15,541
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,541	15,541	15,541
利益剰余金			
前期末残高	3,874	4,486	3,874
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失()	203	307	752
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
当中間期変動額合計	344	449	611
当中間期末残高	3,529	4,036	4,486
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
当中間期変動額合計	0	0	1
当中間期末残高	7	8	8
株主資本合計			
前期末残高	19,408	20,018	19,408
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失()	203	307	752
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
当中間期変動額合計	344	449	610
当中間期末残高	19,063	19,569	20,018
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,928	1,513	1,928
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	778	658	3,441
当中間期変動額合計	778	658	3,441
当中間期末残高	1,149	2,171	1,513
土地再評価差額金			
前期末残高	329	328	329
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	-	0
当中間期変動額合計	0	-	0
当中間期末残高	328	328	328
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,257	1,185	2,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	779	658	3,442
当中間期変動額合計	779	658	3,442
当中間期末残高	1,477	1,843	1,185

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	連結株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
少数株主持分			
前期末残高	81	50	81
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	13	18	30
当中間期変動額合計	13	18	30
当中間期末残高	67	31	50
純資産合計			
前期末残高	21,746	18,884	21,746
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失 ()	203	307	752
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	792	677	3,473
当中間期変動額合計	1,137	1,126	2,862
当中間期末残高	20,608	17,757	18,884

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間純損失()	184	200	1,408
減価償却費	396	466	872
減損損失	30	-	30
のれん償却額	-	0	-
貸倒引当金の増減額	220	342	4,368
賞与引当金の増減額	22	9	13
退職給付引当金の増減額	39	32	59
役員退職慰労引当金の増減額	128	121	124
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	26	-	25
ポイント引当金の増減額	7	1	6
利息返還損失引当金の増減額	0	0	0
偶発損失引当金の増減額	-	71	257
資金運用収益	8,992	8,662	17,763
資金調達費用	1,150	1,268	2,416
有価証券関係損益()	408	230	1,150
為替差損益()	0	0	0
固定資産処分損益()	79	20	109
貸出金の純増()減	4,426	745	8,391
預金の純増減()	4,118	4,135	4,002
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ()減	111	860	2,513
コールローン等の純増()減	2,000	12,000	15,000
外国為替(資産)の純増()減	0	1	3
外国為替(負債)の純増減()	4	10	12
資金運用による収入	8,565	8,346	18,130
資金調達による支出	813	1,314	1,963
その他	250	628	1,279
小計	1,593	7,933	3,020
法人税等の支払額	47	57	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	7,990	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	158,247	73,720	221,601
有価証券の売却による収入	6,070	5,735	17,262
有価証券の償還による収入	149,696	68,198	212,883
金銭の信託の増加による支出	26	-	38
金銭の信託の減少による収入	-	17	-
有形固定資産の取得による支出	1,100	565	1,427
有形固定資産の売却による収入	-	-	16
無形固定資産の取得による支出	80	63	324
子会社株式の取得による支出	-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,686	398	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	700	2,680	700
劣後特約付借入金返済による支出	800	2,640	800
配当金支払額	141	141	141
自己株式の取得による支出	0	0	1
自己株式の売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	101	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,383	8,490	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	25,279	28,729	25,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,895	20,238	28,729

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,071	215	11,286	-	11,286
(2) セグメント間の内部経常収益	22	185	207	(207)	-
計	11,094	400	11,494	(207)	11,286
経常費用	10,906	628	11,535	(303)	11,231
経常利益(は経常損失)	187	228	40	95	55

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,189	192	10,382	-	10,382
(2) セグメント間の内部経常収益	618	179	798	(798)	-
計	10,808	372	11,180	(798)	10,382
経常費用	10,981	272	11,253	(936)	10,317
経常利益(は経常損失)	173	100	72	138	65

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務・・・銀行業
(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び当中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び当中間連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部			
現金預け金	47,616	46,501	55,852
コールローン	21,000	20,000	8,000
商品有価証券	251	527	187
金銭の信託	5,347	5,342	5,359
有価証券	127,239	119,794	114,374
貸出金	546,270	551,168	550,468
外国為替	186	188	190
その他資産	4,325	3,926	3,606
有形固定資産	11,346	11,521	11,231
無形固定資産	650	726	807
繰延税金資産	6,409	5,693	6,183
支払承諾見返	2,340	1,977	2,067
貸倒引当金	15,023	11,787	10,709
資産の部合計	757,962	755,580	747,621
負債の部			
預金	717,515	713,325	709,223
借入金	4,140	4,180	4,140
外国為替	12	15	4
社債	5,150	5,150	5,150
その他負債	3,526	9,062	3,205
未払法人税等	-	49	46
その他の負債	-	9,013	-
賞与引当金	329	304	294
退職給付引当金	2,166	2,224	2,192
役員退職慰労引当金	279	157	279
子会社支援損失引当金	593	-	596
睡眠預金払戻損失引当金	26	25	25
偶発損失引当金	-	329	257
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403	1,403
支払承諾	2,340	1,977	2,067
負債の部合計	737,483	738,155	728,840
純資産の部			
資本金	15,541	15,541	15,541
利益剰余金	3,467	3,735	4,432
利益準備金	28	56	28
その他利益剰余金	3,439	3,678	4,404
繰越利益剰余金	3,439	3,678	4,404
自己株式	7	8	8
株主資本合計	19,000	19,268	19,965
その他有価証券評価差額金	1,149	2,171	1,513
土地再評価差額金	328	328	328
評価・換算差額等合計	1,477	1,843	1,185
純資産の部合計	20,478	17,424	18,780
負債及び純資産の部合計	757,962	755,580	747,621

(2) 中間損益計算書

【中間会計期間】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
経常収益	11,094	10,808	21,885
資金運用収益	8,944	8,620	17,670
(うち貸出金利息)	7,520	7,396	15,089
(うち有価証券利息配当金)	926	733	1,599
役務取引等収益	1,509	1,090	2,510
その他業務収益	9	184	419
その他経常収益	630	913	1,284
経常費用	10,906	10,981	20,262
資金調達費用	1,151	1,269	2,418
(うち預金利息)	957	1,078	2,030
役務取引等費用	989	932	1,962
その他業務費用	94	1	432
営業経費	6,297	6,358	12,398
その他経常費用	2,373	2,419	3,050
経常利益	187	173	1,623
特別利益	112	155	318
特別損失	346	20	376
税引前中間純利益又は税引前中 間純損失()	46	38	1,565
法人税、住民税及び事業税	15	27	32
法人税等調整額	14	490	645
法人税等合計	-	517	-
中間純利益又は中間純損失()	77	555	888

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	15,541	15,541	15,541
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,541	15,541	15,541
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	-	28	-
当中間期変動額			
剰余金の配当	28	28	28
当中間期変動額合計	28	28	28
当中間期末残高	28	56	28
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,685	4,404	3,685
当中間期変動額			
剰余金の配当	170	170	170
中間純利益又は中間純損失()	77	555	888
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
当中間期変動額合計	246	725	718
当中間期末残高	3,439	3,678	4,404
利益剰余金合計			
前期末残高	3,685	4,432	3,685
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失()	77	555	888
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
当中間期変動額合計	217	697	747
当中間期末残高	3,467	3,735	4,432
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
当中間期変動額合計	0	0	1
当中間期末残高	7	8	8
株主資本合計			
前期末残高	19,219	19,965	19,219
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失()	77	555	888
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
当中間期変動額合計	218	697	746
当中間期末残高	19,000	19,268	19,965

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,928	1,513	1,928
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	778	658	3,441
当中間期変動額合計	778	658	3,441
当中間期末残高	1,149	2,171	1,513
土地再評価差額金			
前期末残高	329	328	329
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	0	-	0
当中間期変動額合計	0	-	0
当中間期末残高	328	328	328
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,257	1,185	2,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	779	658	3,442
当中間期変動額合計	779	658	3,442
当中間期末残高	1,477	1,843	1,185
純資産合計			
前期末残高	21,476	18,780	21,476
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	141	141
中間純利益又は中間純損失 ()	77	555	888
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	0	-	0
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	779	658	3,442
当中間期変動額合計	997	1,355	2,696
当中間期末残高	20,478	17,424	18,780

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。